

【資料2】

# 環境保全型農業直接支払交付金 について

---

埼玉県農林部  
農産物安全課

# 環境保全型農業直接支払交付金とは

## 【概要】

- 目的: 化学肥料・化学合成農薬の低減に加え、地球温暖化防止や生物多様性保全に資する農業生産活動に係る追加的コストを支援。
- 対象者: 農業者団体等

## 【取組内容】

地球温暖化防止・生物多様性保全

化学肥料・化学合成農薬 5割以上低減



①  
有機  
農業

②堆肥の施用

⑤草生栽培

⑧秋耕

③カバークロープ

⑥不耕起播種

④リビングマルチ

⑦長期中干し

## 【交付単価】

取組	交付単価 (10aあたり)
有機農業	12,000円※ (そば等雑穀 3,000円)
堆肥の施用	4,400円
カバークロープ	6,000円
リビングマルチ	5,400円 (小麦, 大麦等 3,200円)
草生栽培	5,000円
不耕起播種	3,000円
長期中干し	800円
秋耕	800円

※炭素貯留効果の高い有機農業を実施する場合は、2,000円を加算（土壌診断+堆肥の施用又は緑肥の取組） 2

# 令和3年度の実施状況

- 19市町で実施
- 取組件数：33 件
- 実施面積：188 ha
- 交付予定金額

合計 18,416千円

取組	実施面積 (ha)	主な取組市町村
カバークropp	39	本庄市、鴻巣市、上里町 等
堆肥の施用	19	小川町、吉見町、嵐山町 等
有機農業	126	小川町、上里町、本庄市 等
(うち 炭素貯留効果 の高い有機農業)	7	小川町、入間市
リビングマルチ	3	本庄市
合計※	188	

※実施面積は小数点以下を四捨五入しているため、表中では合計が一致しないことがある。

# 事業の効果測定について(令和3年度)

## 1. 生物多様性保全効果測定調査

令和4年度の間年評価に向けて、本事業による生物多様性保全等の効果を検討し、環境保全効果の発揮に対する本事業の効果の評価するため、**生物多様性保全効果測定調査**を行います。

## 2. 調査対象ほ場（埼玉県加須市内）

- ・環境保全型農業(水稲)が面的にまとまっている地域  
環境保全型農業直接支払交付金(有機農業)取組実施ほ場:2ほ場、慣行栽培ほ場:2ほ場
- ・環境保全型農業(水稲)の面的なまとまりが少ない地域  
環境保全型農業直接支払交付金(有機農業)取組実施ほ場:2ほ場、慣行栽培ほ場:2ほ場

## 3. 調査方法

「鳥類に優しい水田がわかる生物多様性の調査・評価マニュアル」による指標生物の調査を行う。  
(サギ類は見取り調査、アシナガグモ類はすくい取り調査、指標植物は見取り調査を行う。)

# 事業の効果測定について(令和3年度)

## 4. 調査結果 (スコア)

調査結果は、「鳥類に優しい水田がわかる生物多様性の調査・評価マニュアル」に基づいてスコアに換算し、S(生物多様性が非常に高い)～C(生物多様性が低い)の4段階で総合評価を行った。

・環境保全型農業(水稻)が面的にまとまっている地域

環境保全型農業直接支払交付金(有機農業)取組実施ほ場: **B、B**

慣行栽培ほ場: **A、B**

・環境保全型農業(水稻)の面的なまとまりが少ない地域

環境保全型農業直接支払交付金(有機農業)取組実施ほ場: **A、A**

慣行栽培ほ場: **A、B**

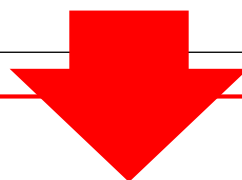


総合評価でははっきりした差が表れなかった。原因として有機農業実施ほ場が深水管理を行っていた影響で、サギがあまり飛来せず、サギ類調査のスコアが低かったためだと考えられる。

# 環境保全型農業直接支払交付金 令和3年度事業評価及び令和4年度事業の計画

総合評価： A・・・順調 B・・・要改善 C・・・コロナ禍の影響等で事業内容を変更して実施したもの

令和3年度事業実績(見込)	県としての事業評価		事業評価を踏まえての 令和4年度の事業展開の考え方
<p>1 事業実施状況            実施市町村数 19市町、実施団体数 33団体(法人含む)            実施面積 188ha、交付金額 18,416,840円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>取組別にみると、有機農業が最も多く、実施面積は126haで、令和2年度と比較して約8ha増加した。交付金額も15,123千円と、令和2年度と比較して1,015千円増加した。</li> <li>今年度から新たに3市町村3団体が、合計約10haのほ場で取組を行った。</li> </ul>	総合評価	<p>A</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>3市町村が新規に取り組んだ結果、団体数および実施面積は増加した。</li> <li>交付金額は、上記増加に加え、最も単価の高い有機農業の加算措置に取り組んだ面積が増加したことから、前年度比でおよそ1割の増加となった。</li> <li>上記を踏まえると、事業は順調であると考え</li> </ul>	<p>令和4年度には、新規に2市が取り組む予定である。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国の予算金額が増額し、また近年申請金額が増加傾向にあるため、県の予算金額も増額を行った。</li> <li>現在取り組み予定がない市町村にも本事業を周知し、令和3年度に新たに設定された加算措置も含めて推進していく。</li> </ul>



## 令和4年度の計画

- ・ 新規取組予定市町村 2市町村
- 国の予算金額が増額し、また近年申請金額が増加傾向にあるため、県の予算金額も増額を行う見込み。  
(県予算(本交付金用補助金) 4,800千円→5,280千円)
- 有機農業の取組拡大に向け新たな加算措置(4,000円/10a)が設けられたため、活用の呼びかけを行う。  
(新たに有機農業の取組を開始する農業者に対し、同一団体内の有機農業者が指導した場合に加算)